

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省27-34)

別紙1

施策名	目標7-4 環境保健に関する調査研究				担当部局名	環境安全課	作成責任者名 (※記入は任意)						
施策の概要	健康被害をもたらしている可能性が指摘され、国民的な関心は高いが因果関係は科学的には明らかにされていない種々の環境因子について、調査研究を推進する。また、既に明らかになっている知見について、一般に分かりやすく情報提供を行い、必要な対処を行うよう意識啓発を進める。 ①花粉症についての情報や花粉の飛散予測等について、一般に情報提供を行い、花粉症の発症・増悪の予防を進める。 ②黄砂の健康影響についての実態を明らかにし、必要に応じて適切な対応を検討する。 ③熱中症の健康影響について一般に普及啓発を行う。				政策体系上の位置付け	7. 環境保健対策の推進							
達成すべき目標	花粉症、黄砂の健康影響、熱中症の健康影響について調査研究を進めるとともに、一般に普及啓発を図る。				目標設定の考え方・根拠	国民に健康被害をもたらしていると指摘されている環境因子について調査研究を行う。	政策評価実施予定時期	平成27年6月					
測定指標	基準値	基準年度	目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
			目標年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	
1	花粉飛散モデルによる予測総花粉量と実際の総花粉量の寄与率(R ²)	21.7%	24年度	60.0%	-	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	本施策においては、花粉の総飛散量をできるだけ正確に行うことが目標であることから、その予測値と実測値との相関について当面60%程度の寄与率を目指す。
2	黄砂による健康影響に係る調査対象者数	50例	25年度	350例	28年度	-	50	150	208	-	-	-	本施策においては、調査モデルの設定から一定数のサンプルを確保しなければ正しい結果を導くことが困難であることから、検討会においてH26年度は年間100例程度の調査数を確保することが妥当とされた。しかし、H26年度の状況を踏まえ改めて検討を行い、患者数の実態を踏まえH27年度の目標を80人/年と改めた。
3	自治体からの希望に応じて作成した熱中症啓発資料 (リーフレット2種、はがき、カード)単位:千部	1,343千部	24年度	-	-	-	1343	1366	2539	-	-	-	環境省が発行している熱中症対策の普及啓発資料に対する自治体からの希望数を指標とすることで、全国の自治体がどの程度関心をもって対策を行おうとしているかが把握できる。
4	自治体向け講習会参加自治体における暑くなる前から熱中症対策を行っている自治体の割合	89.8%	25年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	環境省で実施した講習会の参加者に対して、暑くなる前からの熱中症対策を実際にどの程度行っているかを指標にすることで、講習会の定着が把握できる。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	平成27年 行政事業レビュー 事業番号						
	24年度	25年度	26年度	27年度									
(1)	大気汚染物質等健康影響 評価事業費 (平成21年度)	24 (22)	23	22	22	1, 2	267						
(2)	熱中症対策緊急推進事業 (平成25年度まで:環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費)	3 (6)	3	45	45	3	309						
施策の予算額・執行額		27 (28)	26	67	67	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)							